

参考 2

地 方 創 生
関 係 交 付 金
の事業実施状況

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
1	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業	科学的知見の充実に加え、県民の意識転換、人材育成、県内市町への支援により、本県における「環境と経済の両立」を推進する。	98,192	49,095	静岡県内の温室効果ガス削減率(2013年度比)	-24.20%	2028年3月公表	地方創生に効果があった	深刻化する環境危機に加え、原油や天然ガスの価格高騰の影響を受け、環境と経済が両立した地域づくりの意識が高まっており、地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町が増加した。さらに、森・里・川・海のシミュレーションモデルを活用した研究支援や、学習会・実践活動の実施により、森づくりをはじめとする環境保全活動への県民参加者数は、目標値までは達成できなかったが、昨年度並みに推移している。また、地球温暖化対策アプリ「クルポ」や環境学習に関する総合ポータルサイトの運用、「企業脱炭素化支援センター」の相談対応・セミナー開催等により、家庭部門での温室効果ガス排出量の削減や企業の脱炭素化に対する意識向上に大きく寄与している。	事業の継続	引き続き、市町や企業脱炭素化支援センターへの支援、環境学習ポータルサイトやシミュレーションモデルの活用促進等を図り、産官民が連携した取組による「地域循環共生圏」の形成を推進する。
					再生可能エネルギー導入量	65.7万kl	67.9万kl				
					森づくり県民大作戦参加者数	28,000人	22,540人				
					地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町数	30市町	23市町				
2	東アジア文化都市2023静岡県開催と運動した誘客促進事業	「東アジア文化都市」の2023年の開催都市に、本県が選定されたことを契機として、本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく開催するとともに、本県をはじめとした日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することで、文化的魅力を活かした持続的な観光誘客につなげていく。	165,409	82,704	外国人宿泊客数	250万人	218万人	地方創生に効果があった	東アジア文化都市2023静岡県を契機とした演奏会、講演会、ワークショップ、対談イベント、ふれあいイベント等、幅広い種類のイベントを実施し、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の増加につなげた。「日本特有の温浴文化、食や歴史文化・スポーツ等と組み合わせた温泉活用の可能性」の発信を目的に昨年度実施したフォーラムを契機として、タイ王国との覚書を締結し、アジア地域の観光誘客につなげた。観光デジタル情報プラットフォームと連携した観光アプリTIPSによるイベント情報の発信やスタンプラリーの実施、他事業との連携機能実装等により、TIPSアプリのダウンロード数の増加につなげた。	事業の発展	本県独自の歴史・文化施設、世界遺産をはじめとした文化資源を活用して、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の更なる増加を図る。引き続き、温泉の魅力の再発見とそれを活用した観光来訪者の増加につなげるイベント開催を検討するとともに、フォーラムで構築された研究者・事業者のネットワークを活かし、温泉拠点の構築について検討を進める。フォーラムを契機に締結したタイ王国との覚書に基づき、日本の温浴文化とタイスパを組み合わせた新しいヘルスケアコンテンツの創出に取り組む。観光アプリTIPSの情報発信機能やスタンプラリー機能の強化によりアプリのダウンロード数の増加を図る。来訪者データ等観光デジタル情報プラットフォーム上のデータを活用・分析して、来訪者を受入れる側である観光産業の生産性向上につながる旅行需要の平準化施策に取り組む。
					1年間に文化・芸術の鑑賞または活動を行った人の割合	75.00%	61.40%				
					観光交流客数	16,250万人	2026年8月公表				
					TIPSアプリのダウンロード数	80,000件	118,030件				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
3	若者の県内就業拡大事業	若者に魅力ある企業の集積・定着推進による、若者雇用の受け皿確保、県内学生の県内就職促進、県外学生・若者のU・Iターン促進に取り組む。	117,514	58,756	県外大学の本県出身の全就職者のうち、県内企業に就職した学生の割合 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 企業進出決定数(情報通信やデザイン等のサービス業)	40.5%	2027年1月公表	地方創生に相当程度効果があつた	県内大学生が、本県の産業・企業を知り、地域への理解を深めることを目的とした取組を実施した。具体的には企業体験型授業の開講、大学1・2年生を対象とした就業体験を含む静岡県キャリア教育プログラム、大学による県内定着を促進する取組への助成制度により、本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図った。「ふじのくにパスポート」ホームページや最新情報をプッシュ配信するLINE等の運用を行い、本県で働く魅力を発信するとともに、企業参加型の特設サイトにて県内企業の発信内容を集約するなど、若者に向けた県内就職の意識付けを実施した結果、LINE等登録者数は伸びている。クリエイティブ企業誘致専任員による誘致活動を継続的に行った。また、誘致セミナーの実施や県一般財源による進出企業への助成制度の活用のほか、リーディング産業育成、スタートアップ支援など、誘致体制の強化と進出企業の後押しを一体的に実施したことと、順調に進捗した。	事業の継続	基盤形成が進んだことから、令和7年度をもって交付金事業は終了した。引き続き、本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図るため、大学コンソーシアムと連携し、これまでの成果を踏まえながら県内就職促進に向けた取組を実施していく。また、積み上げてきたLINE等登録者に向けて、引き続き県内就職を考える有効な情報を発信するため、一部事業を見直して実施していく。 なお、若者に魅力ある企業の集積・定着に向けては、今後も成長が期待される「情報通信業」及び「コンテンツ産業」を誘致重点対象に位置づけ、クリエイティブ企業誘致専任員(東京事務所)と連携しながら、誘致活動を展開していく。合わせて、リーディング産業育成やスタートアップ支援も継続的に行っていく。
4	若者・子育て世代の移住定住促進事業	コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方回帰の動きを加速するため、若者や子育て世代をターゲットとした移住・定住促進に取り組むとともに、結婚支援による転出抑制に重点的に取り組み、若者・子育て世代に選ばれ、住み続けられる持続可能な地域を形成する。	25,195	12,597	移住相談窓口等を利用し県外から移住した20代から40代の子育て世代の世帯主数 本事業による若者が参加できる地域づくり活動の支援数 ふじのくに出会いサポートセンターの会員数	996人	1,427人	地方創生に相当程度効果があつた	東京圏在住の若者を中心にターゲットینگ広告を配信し、テレワーク等多様な働き方に関するセミナーや先輩移住者との交流会を実施した結果、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した世帯主数が1,723人となり、そのうち20代から40代が1,427人と全体の82.8%を占めた。 若者・移住者の定着促進を目的として、若者等と地域の関係づくりのため、若者等のNPO参画を支援するとともに、若者等に係るNPOの広域ネットワーク化やNPOに参画する女性によるコミュニティの創出を支援した。加えて、地域外から様々な形で関わる人の増加を図る優良事例の普及や取組への補助により、関係人口として若者が参加できる地域づくり活動の支援数が目標に達した。 ふじのくに出会いサポートセンターの新規会員獲得のため、市町によるしずおかマリッジの登録料補助制度(8市町で実施)、30市町と連携した市町における出張登録相談会の実施、市町の広報紙や公式SNSでの情報発信、SNS戦略の強化を実施した。また、企業版ふるさと納税を活用した非会員向けイベントを初めて実施したが、目標の達成には至らなかった。	事業の継続	引き続き、更なる移住者の増加に向けて、移住検討層だけでなく、移住関心層へもアプローチを拡大し、情報発信やセミナー等を実施していくとともに、若者等によるプロジェクト企画や若者等とNPOとのマッチング、若者等の外部人材を受け入れるNPOの広域ネットワーク化を支援する。 引き続き、若者等と地域の関係づくりのため、NPOを対象とした外部人材の受入プランの立案と若者等とのマッチング支援を実施する。経験者等がアドバイザーとなり、新たに若者等の外部人材を受け入れるNPOをサポートする仕組みづくりを企画する。若者や子育て世代のニーズに即した情報発信や交流会等を充実させるほか、若者等の外部人材を受け入れるNPOの広域ネットワーク化を支援する。また、NPOに参画する女性によるコミュニティの自立に向けた中核的リーダーへのコンサルティング支援を実施する。 引き続き、ふじのくに出会いサポートセンターの新規会員獲得のため、市町によるしずおかマリッジの登録料補助制度や、出張登録相談会、市町の広報紙や公式SNSでの情報発信、SNS戦略の強化に取り組む。新たな取組として、公式LINEアカウントを開設する。さらに、民間企業とも連携しながら、非会員向けイベントを県内3か所に拡大して実施する。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
5	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業	県内企業に対して、従業員が仕事と育児を両立することができる環境づくりを支援する。また、出産・育児等で長期間離職している女性等の働き手には、デジタルスキルの習得等の職業訓練の機会を提供し、就業支援を行うとともに、自由度の高いワークスタイルを提供するクラウドワークの構築により、子育てと両立できる働き方を提供する環境整備を実施する。	83,537	41,768	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	97.00%	91.20%	地方創生に効果があった	テレワークなどの多様な働き方の導入・運用推進のため延べ170社へ専門知識を持った支援員が各2回以上訪問支援を実施した。合わせて、仕事と子育ての両立支援を促進するため、くろみん認定の啓蒙動画制作と公開及び認定取得に向けた伴走支援として30社を対象に2回以上の訪問を実施した。また、仕事と子育て(介護)の両立に資する認証制度や、男性育児休業長期取得応援手当の周知広報と取得促進に取り組んだ。実績値が低下した要因は、算出基準としていた調査が令和7年度は別事業調査へ統合され、調査対象の母集団が変更となった調査結果を参照したためであり、通算511社の巡回訪問と30社の認定取得伴走支援によって一定程度くろみん認定の周知・意識付け、経営層の理解が進み、行動計画策定や認定取得に向けた具体的な課題整理が進んでいる。 また、出産や子育てなどで長期離職している女性などを対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を実施し、新規就業実現を支援した。 また、クラウドワークサービスを活用した自由度の高いワークスタイルの普及促進に向けて、普及セミナーの開催や、市場ニーズの高いスキルを身につけるための講座の開催、ワーカー同士のコミュニティ形成と牽引役となる人材の発掘・育成のための地域リーダー研修の開催、さらには地元企業とのマッチング会を開催した。その結果、本事業を通じて新たにクラウドワークサービスによる仕事を受注したワーカー数は、目標値を上回った。	事業の縮小	多様な働き方導入の次なるステップとして、くろみん認定取得プロセス(行動計画、数値目標、実績検証、申請)の各段階において、社会保険労務士等の専門家を派遣し、支援を行うアドバイザー派遣事業を拡充実施するほか、男性育児休業長期取得応援手当の支給による男性育児休業の取得促進を行う。 また、ITリテラシーの向上、デジタルスキルの習得を目指す公共職業訓練等を開催し、仕事と子育て・介護の両立支援・職場環境づくりに引き続き取り組んでいく。
					オンライン講座(ITスキル向上講座)により新規就業実現した者の数	150人	104人				
					クラウドワークサービスによる受注ワーカー数	200人	365人				
6	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業	県内中小企業の脱炭素化の支援による中長期的な発展を支援し、県内中小企業の脱炭素経営への転換と、地域資源を生かしながら消費者である県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図ることで、環境と経済を両立させ、将来企業を支える人材の育成や地域の魅力と質を向上させる。	66,531	33,265	次世代自動車の試作品開発等支援件数	64件	61件	地方創生に効果があった	次世代自動車センター浜松や静岡県産業振興財団が中心となり、各種研究開発補助金を誘因とした試作品等の開発を促進した。 中小企業の脱炭素経営への転換や消費者である家庭のライフスタイルの転換、再生可能エネルギーの地産地消を含む中小企業による脱炭素の取組などを県内全域で図り、地域資源を生かした脱炭素化の取組を通じて持続可能な地域づくりに貢献した。 カーボンクレジット創出の参考となるガイドブックを作成するとともに、森林、茶におけるクレジット化支援により、地域の脱炭素化を推進した。	事業の継続	本県の製造品出荷額の約4分の1を占める輸送用機械器具産業における脱炭素化を支援していくことは、脱炭素社会を実現していく上で非常に重要であることから、引き続き支援を継続する。 また、引き続き県内Jクレジットの普及促進を図り、中小企業等の脱炭素経営への転換や省エネ・再エネの導入を進め、地域の脱炭素社会への転換を推進する。
					新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	270件	475件				
					県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	27.70%	22.80%				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
7	バーチャル・シズオカ 推進事業	3次元点群データによる「バーチャル・シズオカ」や東京都との共同運営を行う「デジタルツイン3Dビューア」を最大限活用しつつ、現実空間での位置情報測位の精度を向上させることで、本県の「場の力」を活かしながら、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の稼ぐ力や生産性の向上、新たな担い手の確保につなげ、様々な社会的課題に対して効率的に対応し、地域の活性化を図る。	99,000	49,500	バーチャル・シズオカのデジタルツイン環境を活用した民間事業者数	1,800件	2026年 8月 公表	地方創生に相当程度効果が あった	ベースとなる電子基準点の設置・三次元点群データの整備を実施し、誰もが活用できるデジタルツイン環境の構築を進めた。 また、メタバースシズオカをバーチャル会場としたイベント実施により情報発信を行い、目標値を上回る参加があった。	事業の継続	引き続き、電子基準点の設置・三次元点群データの整備を進めるとともに、イベント等により活用事例を発信することで、民間における活用の促進・新たな担い手の確保を図る。
					電子基準点を活用した測量設計業務件数	300件	306件				
					「新技術交流イベント」のバーチャル空間への参加者数	600人	2,008人				
8	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら、県内中小企業の成長につながる経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。	95,112	57,679	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	867件	1,142件	地方創生に非常に効果的であ った	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。 兼業・副業人材の活用や、大企業との連携による人材確保を推進し、実績値は目標値を上回った。	事業の継続	引き続き、県内中小企業等のDX化を含めた経営力強化のため、副業・兼業人材の受入れを推進していく。
					KPI①のうちデジタル案件に関する人材マッチング成約件数	77件	93件				
					地域企業の経営課題に関する相談件数	1,796件	1,950回				
					KPI①のうち副業・兼業人材に関する人材マッチング成約件数	217件	254件				
9	海洋版デジタル田園都市 国家構想のモデル構築事業	「デジタル田園都市国家構想の海洋版」(ブルーエコノミー駿河湾国際ラウンドテーブルでの提言)や「オーシャン・トランスフォーメーション」(第4期海洋基本計画)などの新たな概念の提唱に加え、“静岡の海”のテストベッドとしての可能性を踏まえた世界的な注目度の高まりに应运えていくため、デジタルを活用した“静岡の海”の見える化の推進、産業集積や投資を呼び込む仕組みを構築し、本県における海洋イノベーションエコシステムを創生する。	172,791	86,395	地域における新規雇用者数	20人	1人	地方創生に相当程度効果が あった	駿河湾の実証フィールドとしての利便性向上を図るなどの取組を進めた結果、「地域における新規雇用者数」は目標値を下回ったが、「海洋スタートアップ創出・誘致数」「国内外のスタートアップ、VC、投資家等の招致件数」は目標値を上回って進捗している。 海洋関連のスタートアップやVC等のマッチングイベント「Blue Economy EXPO」を静岡市清水区で開催したほか、世界的な海洋産業クラスター連携組織「ブルーテック クラスター アライアンス」にMaOI機構が加盟し、海洋産業の振興が図られている。	事業の発展	引き続き、駿河湾実証フィールドの利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した研究開発の振興を図る。 「Blue Economy EXPO」の規模を拡大して開催するとともに、「ブルーテック クラスター アライアンス」加盟を活かして共同研究等に取り組む。
					海洋スタートアップ創出・誘致数	5社	6社				
					国内外のスタートアップ、VC、投資家等の招致件数	60件	127件				
					国外の研究機関等との共同研究件数	7件	3件				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
10	静岡の地域資源を活かしたインバウンド推進事業	コロナ禍の影響で落ち込んだインバウンド需要の早期回復に向け、本県の地域資源を活用した効果的なプロモーションを行い、インバウンド需要の拡大を図る。	139,328	69,664	地域における観光消費額	6,750億円	2026年 8月 公表	地方創生に相当程度効果があつた	本県の地域資源と集客力のあるコンテンツを組み合わせた旅行テーマによるプロモーションやスタンブラリー等のイベントにより誘客を促進し、海外からの旅行者の滞在日数の長期化や旅行消費額の増加を図った結果、訪日外国人平均宿泊日数が目標を上回った。 また、欧米豪市場等の富裕層等を対象とした県内周遊プランを造成、商品化し、海外販売促進のためファムトリップを実施するなど、インバウンド需要の回復を図った結果、アメリカ、イギリス、オーストラリアからの外国人宿泊者数が増加した。	事業の継続	引き続き、海外から人気のある本県の食、世界遺産富士山等の地域資源やコンテンツを活かした商品の造成及び情報発信等を行うとともに、商品を販売する事業者との連携を強化していくことで、訪日外国人観光客の消費額の拡大及び滞在日数の長期化に取り組んでいく。
					訪日外国人 平均宿泊日数	1.4泊	1.5泊				
					アメリカ、イギリス、オーストラリアからの外国人宿泊者数	120千人	177千人				
					本事業により造成されたインバウンド向け旅行商品造成数	24件	29件				
11	外国人×障害者×女性 多様な人材活用・育成事業	女性、障害者、外国人等、多様な角度からの地域社会の担い手確保に向け、女性活躍に向けた企業への伴奏支援や障害者への支援など、多様な人材の育成・活躍を推進する。	175,573	87,786	地域における人ロー人当たりの労働生産性	4,031.21千円	2027年 3月 公表	地方創生に効果があつた	外国人雇用に関する専門家等の派遣を通じ、外国人雇用に関する正しい理解や受け入れ体制構築等の支援を実施することで、雇用の機運を高め、海外の高度人材との面接会における雇用機会につなげた。 高工賃を実現している福祉事業所の施設長等による研修を開催し、専門家による個別の伴走支援を実施した。また、共同生産する製品の商品化に向け、試作品の製造等を行い、生産性向上に資する取組として一定の効果があつた。 聴覚障害児の療育プログラムの実施に向け、県と実施主体である県立病院機構、オーストラリアのシェパードセンターと結んだ三者協定に基づき、R7年度は療育に係る実践的な技術・知識を習得した医師、言語聴覚士の下、療育を開始し10人程度の聴覚障害児を受け入れた。聴覚障害児の特性や発達過程に応じた適切な療育ができるよう、シェパードセンターの指導の下、専門スタッフの養成と日本に適した療育プログラムの構築を着実に進めた。フェムテック導入支援を実施し、参加企業における女性特有の健康課題への理解が進み、女性の就業継続につながる取組を始める企業が現れるなど、事業効果が見られた。 ダイバーシティ経営に積極的に取り組む中小企業を表彰し、県内企業の多様な働き方にかかる理解促進や普及に向けた意識醸成を推進した。また、専門家の派遣により性の多様性への理解が進み、企業等における職場環境改善への意欲が向上するなど、一定の事業効果が見られた。	事業の継続	県が実施する海外高度人材活躍支援事業における内定者数増加は達成見込みである一方、受け入れ体制整備支援事業における企業からの派遣依頼は想定していたよりも少数に留まり、高い企業ニーズは認められなかったため、費用対効果の観点から本事業を廃止する。 高工賃を実現している福祉事業所の施設長等による研修を通じ、事業所職員の意欲向上や知識習得を図るとともに専門家による個別の伴走支援を実施する。また、共同生産する製品の商品化に向け、試作品の製造等を行い、商品包装デザインの検討・作成、販路開拓等を実施する。 聴覚障害児の療育プログラムについては、毎年約10名を対象に療育を実施している。また、静岡県立総合病院の療育手法をシェパードセンターと検証し、アドバイスや意見交換を行うなど本県独自の療育体制を整備していく。 フェムテック導入支援を継続するとともに、R6,R7年度の導入支援企業の好事例について事例集を作成し、他の企業へ横展開することで、女性特有の健康課題への理解を広げ、女性の就業継続を推進する。 企業表彰を通じたダイバーシティ経営の普及を図る。
					海外高度人材活躍支援事業による県内企業への内定者数	155人	161人				
					障害者雇用率の推移	2.60%	2.44%				
					女性活躍応援会議参加企業のうち福利厚生等にフェムテックを取り入れた企業の割合	90.00%	20.83%				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
12	スポーツを通じた静岡県への誘客促進事業	プロスポーツチームと連携し、スポーツ観戦と観光を結びつけることで、県内周遊を促進する。また、大規模スポーツ大会の誘致や長期滞在を見据えたコンテンツづくりにより、受け入れ体制の強化を図る。	43,836	21,918	地域における観光消費額	8,000億円	2026年 10月 公表	地方創生に相当程度効果があつた	エコパを中心とした延べ宿泊者数2,000人以上の大規模スポーツ大会(サッカー)の開催支援や、市町が取り組むサーフィン・スポーツコミッションを核としたまちづくりに対する支援、また、武道に関するインバウンド向けのツアーを複数回実施し、国内外からの誘客促進を図ったことで、延べ宿泊者数が目標値を上回った。 また、プロスポーツチームと企業の共創による新たな観戦ビジネスの創出やTECH BEAT Shizuokaを活用したブース出展などに取り組んだことで、プロチーム観戦者数の増加に寄与した。	事業の継続	令和7年7月に策定したしずおかスポーツ産業ビジョンを具現化するため、今年度法人化したスポーツコミッションShizuokaを中心に、大規模大会の誘致や各地域資源を活用したツーリズム事業を展開し、国内外からの誘客促進を図る。 また、静岡SOIPを中心としたプロスポーツチームと企業との共創により、新たな観戦体験の提供や新規ビジネス等を開拓し、新規ファンの獲得を目指す。
					県内延べ宿泊客数	2,200万人泊	2,224万人泊				
					スポーツを通じた県内外の交流人口	15,000,000人	14,883,453人				
					プロチーム観戦者数	1,000,000人	1,016,868人				
13	ふじのくに移住・就業支援事業	中小企業等の魅力や求人情報を、県のマッチングサイト「静岡県移住・就業支援金求人サイト」を通じて、東京圏からのUIターン希望者に効果的に情報発信する。また、起業、移住支援を行う。	534,951	267,475	本移住支援事業に基づく移住者	4,283人	1,986人	地方創生に効果があつた	中小企業の採用活動の支援等を行うコーディネーターを県内に2名配置し、マッチングサイト周知や対象企業の掘り起こしを行ったものの、マッチングサイトに新たに掲載された求人数は、目標値に到達しなかった。 また、本県移住・定住情報サイト内の支援金特設ページを開設したことで、制度利用希望者自身が支給要件を満たすか否かを判断できるようになり、積極的な制度活用が促進されている。 移住・就業支援金の交付決定件数はR6年度の342件から329件と減少したが、前年度に引き続き全国でも高水準の結果となった。 起業支援金についても、28件の交付確定があり、地域課題の解決を目的とした起業家に対する支援を実現できた。	事業の継続	累計全国実績の約1割を占める本県の移住・就業支援金需要に対応できるよう、十分な予算確保に努めるとともに、コーディネーターの配置を継続し、中小企業にマッチングサイトへの求人掲載等を働きかけていく。 さらに、求職者への求人情報の露出を増やし、マッチング率を上げるため、再構築したマッチングサイトを引き続き活用していく。 また、制度を有効に活用してもらいながら移住を促進できるよう、市町等の移住相談窓口と緊密に連携し、移住希望者に制度を周知していく。 起業支援事業については、起業者の事業拡大やネットワーク構築を目的としたセミナーを開催するとともに、中小企業診断士等の専門家を派遣し、伴走支援を通じて、継続的な支援を実施していく。
					本起業支援事業に基づく起業家	117人	104人				
					マッチングサイトに新たに掲載された求人数	2594件	1,429件				
					本移住支援事業の基づく18歳未満の世帯を帯同して移住した世帯数	470世帯	350世帯				

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

No	事業概要				事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
14	儲かる農林水産業の実現による地域経済の活性化事業	本県の豊かな自然資源と地理的優位性を最大限に活用しつつ、農林水産業の課題解決と地域経済の発展に向けた取組強化のため、農林水産物の栽培技術の実証や情報発信、首都圏や海外等への販路拡大等に関する事業を実施する。	153,795	76,897	静岡県の農産産出額	2,297億円	2,396億円	地方創生に相当程度効果があつた	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、首都圏量販店/バイヤーや卸売業者等との商談会を開催したことにより、首都圏や中央日本四県等への販路が拡大している。また、中国、韓国、シンガポールなどにおいて静岡フェアや静岡プロモーションイベントなど販路開拓につながる各種取組に参加した事業者数は目標を達成した。 静岡県でのアボカド栽培技術を実証するため、県研究所での栽培研究、生産者への栽培委託を行い、ほ場の環境データ収集を開始した。 「静岡茶ブランディングプロジェクト」を立ち上げ、県内茶業関係者等が意見交換を行い静岡茶ブランドのコンセプトやプロモーション等の戦略を策定した。 静岡茶の海外需要に対応できる茶工場を中核とした拠点化を支援し、生産構造の転換が進んだ。 静岡県内の水産業について、課題抽出や経営分析をもとに海洋環境の変化等に対応した新たな漁業経営や漁協経営の在り方を検討し、これらの結果や改善策を今後の施策に反映させた。 アンケート調査により、伊豆半島沿岸の磯焼けの現況を把握した。アントクメ種苗を200基移植し、ブダイ330kg、ムラサキウニ1,097匹を駆除した。 人工生産したアサリ稚貝の育成装置の規模拡大を行った。また、R5年に浜名湖へ敷設した砕石区のモニタリング調査を実施し、砕石敷設の増殖効果を確認した。 森づくり団体の高齢化やメンバーの固定化の解消に関する基調講演や、世代交代に取り組む団体の事例紹介等を行う交流会を開催したほか、新規参入者の確保を目的とした養成講座を実施し、延べ91人が参加した。 支援を行ったことで、森づくり団体が抱える課題の把握につながり、それぞれの団体における課題解決に向けた提案ができた。	事業の継続	マーケティング戦略の推進により、首都圏等に向けた多彩で高品質な本県農林水産物の販路拡大を図るほか、海外現地商流での新たな市場開拓、商・物流構築に取り組む。 アボカド栽培技術を実証するため、継続して研究、調査を実施する。また、流通上の課題を抽出するためのマーケティング調査を実施する。 静岡茶ブランディングプロジェクトを継続し、新しい静岡茶ブランド「JAPAN TEA SHIZUOKA」を世界に向けて発信する。 急速に高まる海外需要に対応できる生産構造への転換を継続して推進する。 漁獲物の価値の最大化や経営の効率化を図るとともに、民間や地域のステークホルダーと一体となった取組を推進し、持続可能な水産業の実現を目指す。 アントクメ藻場回復の起点を創出し、藻場を取り戻すことで藻場を生息地とする磯根資源の回復に取り組む。 稚貝の人工生産と砕石敷設によるアサリの増殖事業を引き続き実施することで、アサリ資源の回復を目指す。 事例紹介等を行う交流会の開催やアドバイザー派遣、ボランティア養成講座を継続的に実施し、森づくり団体の活動基盤の強化を図り、里山林の継続的な整備につなげていく。
					県が販路開拓支援の取組を行った案件に参加した延べ事業者数	290者	296者				
					海面漁業・養殖業産出額	44,642百万円	54,018百万円				
					適切に管理された里山林面積	263ha	2026年12月公表				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
15	「推し活」消費を中心とした誘客促進事業	本県の多彩なコンテンツによる誘客の促進、観光ブランドの形成などの取り組みを発展させ、宿泊の動機付けや周遊を促すコンテンツを造成することで、滞在日数の長期化に取り組むほか、地域資源を活用した「推し活」消費につなげることで、消費額の増加を目指す。	220,930	110,465	観光消費単価	3.3万円/人	2026年8月公表	地方創生に効果があった	県有文化施設でのナイトタイムイベント開催等により長期滞在を促進したほか、アニメ、ロケ地の聖地巡礼マップ作成や温泉・サウナなど地域資源を活用した体験コンテンツ造成等により「推し活」消費を促進し、旅行者の滞在日数の長期化や旅行消費額の増加を図ったが、平均宿泊日数は目標の達成には至らなかった。スポーツに関しては、富士スピードウェイや富士山を中心としたトレッキング環境など本県北駿地域の豊富なスポーツ資源を組み合わせた新たなコンテンツ造成及び販売支援を行い、県外交流人口の拡大を図ったが、目標に達しなかった。また、沿岸市町が独自に取り組むビーチ・マリンスポーツによるまちづくりを県(スポーツコミッション)が面的に情報発信し、交流人口の拡大につなげた。	事業の継続	引き続き、長期滞在を目指した人気コンテンツとの連携による取組を推進するとともに観光資源(文化資源、観光資源等)やプログラムの磨き上げ・充実をさらに進めることで、本県の観光資源を最大限に活用した消費額の拡大及び滞在日数の長期化に取り組んでいく。スポーツに関しては、県の強みであるモータースポーツや多様なプロスポーツチームと連携し、新たな観戦価値の提供や観戦後の周遊事業に引き続き取り組む。また、スポーツコミッションShizuokaの法人化により、民間人材を活用しながら、広域的な視点のもと、スポーツ大会や合宿の誘致を行うとともに、新たなスポーツツーリズムコンテンツの開拓に取り組んでいく。
					平均宿泊日数	1.71日	1.62日				
					スポーツを通じた県内外の交流人口	15,000,000人	14,883,453人				
16	次世代エアマビリティをはじめとする新たな産業活力の創出事業	次世代自動車や航空、医療・食品などの成長分野で県内市町や地域企業とスタートアップのマッチング及び連携促進により、新製品・新サービスの創出を図る。また、県内大学等と連携し、企業のデジタル人材を育成、プラットフォーム構築や水素関連技術開発に係る補助金等により、創エネ・蓄エネ開発に取り組む。	556,290	278,144	県内スタートアップ数	200社	199社	地方創生に相当程度効果があつた	地域資源を活用した実証実験のサポートや県内企業・自治体とのマッチングにより、スタートアップの事業化から成長段階に応じた支援を展開することができた。また、コミュニティ形成を支援するスタッフの配置により、スタートアップ等が集まるコミュニティを形成することができた。ファルマバレープロジェクトにおける象徴的企業の育成を図るため、開発意欲の高い支援対象企業を1社選定し、医療機器の開発・事業化に対する集中支援(担当コーディネーターによる課題解決支援等)を実施した。R7年度開発件数は0件(当初設定KPI通り)であったが、当該企業の開発体制への伴走支援により次年度以降の開発成果への着実な進捗が得られた。未利用食材活用トライアル拠点を設置し、県内企業によるアップサイクル食品の研究開発を推進したこと及び未利用食材を活用した食のアップサイクル商品の事業化を支援したことにより、試作品件数及び事業化件数について、目標値に到達した。産学官金連携による事業化促進を目的に設立したAOIフォーラムは2026年3月末時点で会員数403となり、コーディネーター等の専門人材によるフォーラムを通じたマッチング支援の取組や研究開発等を進めたことにより、AOIプロジェクト事業化件数の目標を達成した。	事業の発展	「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、スタートアップの成長段階に応じた切れ目のない支援を推進していく。特に、成長段階にあるスタートアップに対する支援の充実を図るため、資金調達支援や伴走支援、マッチング支援の充実を図っていく。また、県内企業との協業機会の創出を促進するとともに、関係機関との連携強化により、地域へのスタートアップ支援の効果を波及させていく。R7年度支援対象企業については、引き続きコーディネーターによる伴走支援等を実施し、着実な製品開発実績等の成果につなげていく。技術力の高い地域企業による高度な医療機器等開発のモデルケースを創出し、後続の優れた企業の参入を促進するといった好循環を構築することで県内医療健康産業の活性化を図る。引き続き、未利用食材を活用した食のアップサイクル商品の事業化を支援していく。引き続き、産学官金の多様な参画により、持続的なイノベーションの創出を促進するとともに、研究開発機関や農林事務所などと連携し、生産者や農業団体等を積極的に支援し、新たな先端農業技術の生産現場への普及・展開に取り組む。
					先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	16件	17件				

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

No	事業概要				事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
					先端産業創出プロジェクト等による試作開発支援件数	18件	47件		ビジネスマッチング機能等を搭載したCNFプロジェクト専用サイト構築等により支援を実施した。 次世代自動車関連部品のベンチマーク活動などから得られた知見を活用し、新たな試作部品の開発を支援することで、次世代自動車分野への参入や技術力向上を促進した。 空飛ぶクルマ機体メーカーと県内企業とのビジネスマッチング等を実施し、次世代エアモビリティ産業への新規参入を促進した。 利用者層や適正な利用料金などを把握することを目的に、ヘリコプターを空飛ぶクルマに見立てて、国内在住の外国人モニターを対象に、遊覧飛行を実施した。その結果、清水港においては観光遊覧の商品性と需要性が十分に見込まれる結果となった。 また、機体の運航拠点のほか、県内の設置可能性について調査も行った。その結果、機体の輸送費用が高いため、需要地に近い港を選定する可能性が高いことも分かった。 トップレベルのデジタル人材を育成する講座や県内大学等と連携した講座の実施、イノベーション拠点「SHIP」の運営等に取り組んだ結果、企業ニーズに対応したデジタル人材の育成を実施することができた。 R7年度は、小中高生を対象に2日間のプログラミング講座を開催し、計39名の学生が参加した。参加者はオリジナルアプリの開発やWEBサイト制作を通じてデジタルスキルを習得し、参加者のうち2名はジュニアプロコンに出場するなど、将来社会で活躍するICT人材の育成に貢献した。 再生可能エネルギーや水素関連の講演会や視察会の開催、コーディネータによる伴走支援、国際展示会への出展等により、県内企業のエネルギー関連産業への参入等を後押しした。その結果、本事業を通じて新たに創エネ・蓄エネの開発に取り組む事業者数は目標を上回った。		引き続き、専用サイトでのビジネスマッチング等により、製品開発を支援していく。CASEやSDV化の進展に対応するため、今後も中小企業の試作品開発支援を継続し、次世代自動車分野への参入促進及び競争力強化を図る。 引き続き、空飛ぶクルマ機体メーカー等とのビジネスマッチング等を通じて、次世代エアモビリティ産業への参入支援を行っていく。 静岡県内での次世代エアモビリティの実装を促進し、観光等での利用による新たな価値の創出と生活交通等の社会問題の解決に繋げるため、将来静岡県内で事業展開を目指している法人を対象に、補助金を交付する。 「静岡県デジタル人材確保・育成戦略」に基づく取組を一層推進するとともに、AI技術の導入や、企業ニーズを踏まえた多様なデジタル人材の育成を図っていく。 引き続き、小中高生向けのプログラミング講座を基盤として次世代のデジタル人材を育成し、AIエンジニアコンテストなどへの参加を促進していく。こうして育成した人材が講座の運営補助や、コンテスト優秀者を対象としたコミュニティのメンバーとなることで、次世代の育成につながる好循環(エコシステム)を創出していく。 引き続き、新たに創エネ・蓄エネの開発に取り組む事業者数の増加に向けて、事業者のニーズに合わせた取組や企業同士のマッチング支援を強化していく。
					ICT人材を確保している企業の割合	58.00%	65.50%				
					創エネ・蓄エネの開発に取り組む事業者数	269者	291者				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
17	地元企業の活性化事業	市町や産業支援団体等と連携を図り、地元企業への支援体制強化を進め、ニーズ把握(困っている企業の掘り起こし)、事業の普及啓発に重点を置きつつ、AI・IoT、ロボットの導入、外国人材の活用を関係機関と一体的に推進する。	79,243	39,621	ICT人材を確保している企業の割合	58.00%	65.50%	地方創生に相当程度効果が あった	AI・IoT・ロボットの導入促進セミナーや専門アドバイザーの伴走支援の実施により県内中小企業のデジタル化を促進し、ICT人材の確保に繋げた。また、DX導入実証調査を実施することで企業のデジタル活用段階に応じた支援パターンを策定・蓄積した。 事業承継においては、実証事業や市町連携推進会議、ネットワークの活動により、単年度目標の7,654件を達成(目標比+22%)し、新たな潜在的ニーズの掘り起こしにつながった。 職業体験講座の受講者数は目標値を超え、地元企業の認知度向上にも寄与した。 外国人材の就業支援策として、外国人材の雇用・定着・労務管理の相談窓口を設置し、受け入れ体制を整備した。なお、県内企業とインド・ネパールの高度人材との就職面接会では延べ12人が内定し、人手不足の支援に貢献した。	事業の継続	中小企業生産性向上とデジタル技術導入促進のため、昨年度に引き続き、アドバイザーによる伴走支援や導入促進セミナー、実機展示イベントを開催する。また、中小企業へのDX支援では、企業向けスクール事業を実施し、静岡県産業振興財団のDX導入支援体制のさらなる強化を図る。 事業継承支援では、市町による取り組みの促進を目的に実証事業を踏まえたモデル事例の横展開に取り組む。 職業体験講座の開催時期を夏休み以外にも拡大し、対象を小・中学生にすることでより多くの参加を促進する。 外国人材の雇用に関しては県内企業の円滑かつ適正な受入れ体制構築を支援し、さらなる外国人受入れの流れを創出することで企業の活性化を図る。加えて、現地大学と連携した学生向け説明会を継続し、本県の魅力や利点をPRしながら就職面接会を継続実施する。 引き続き、市町や支援団体と連携し、地元企業の活性化を促進する事業を展開していく。
					事業承継診断実施件数	58,121件	60,286件				
					構築する中小企業DX支援パターン数	3件	3件				
					職業体験講座の受講者数	1,000人	1,702人				
					海外高度人材内定者数	123人	117人				
18	魅力ある地域づくりによる人の流れの創出事業	魅力ある雇用の創出(企業立地促進)、地域の価値や魅力の向上(しずおかリノベーションまちづくり、伊豆ヘルスケア温泉イノベーション)、ターゲット層の拡大(移住・定住促進、多文化共生推進)を図る。	63,041	31,520	県外からの移住者数	3,000人	3,395人	地方創生に相当程度効果が あった	県外からの移住者数は目標の3,000人を大きく上回り、3,395人と過去最多となり、人の流れの創出に寄与した。 温泉旅館オフィスへの視察(計12社)のほか、1社が入居し、目標に沿って事業展開している。 地域住民の生活の足を確保するため、市町の公共ライドシェア立上げにおけるアドバイザーを派遣することで、円滑な立上げをサポートした結果、新たに公共ライドシェア導入を進める市町が増え、15市町と目標値に到達した。 首都圏での知事トップセールスの開催、本県の魅力発信のための動画や補助金パンフレットの作成、産業団地に係るGISの整備により、県外企業に対する効果的な誘致活動に向けて順調に進捗した。 このほか、多文化共生意識の醸成を図るため新たに12月を多文化共生月間として集中広報を実施し、シンポジウムを開催すると共に、外国人学校での企業講話、「やさしい日本語」の普及啓発を実施した。 リノベーションまちづくりに関する広報資料の作成及び市町等への各種助成を通じ、認知度の向上や全県展開に向けた進捗が図られた。	事業の継続	移住の取組については、引き続き、ターゲット層の拡大に取り組み、さらなる移住者の増加を図る。 温泉旅館オフィス化事業については、モデル旅館をR8年度追加選定し、伊豆地域での面的な展開を促すほか、旅館と入居企業とのマッチング支援をより強化する。 公共ライドシェアについては、(一社)全国自治体ライドシェア連絡協議会が体制を整え、市町の相談に対応する形をとったため、県からのアドバイザー派遣は終了する。ただし、引き続き県内外の優良事例を全市町が参加する会議などで情報提供するなどの伴走支援を費用のかからない形で実施していく。 企業誘致については、首都圏等でのトップセールスの継続、PR動画やGIS等の営業ツールの活用に加え、投資が期待できる企業のリストを作成することで、より効果的な県外企業の誘致強化を図っていく。 多文化共生推進については、一定の機運醸成等が図られたため、シンポジウムの開催及び外国人学校講話等、一部事業を廃止する。 リノベーションまちづくりに関しては、引き続き、全県展開を進めるべく市町等を支援していく。
					温泉旅館オフィス入居企業数	1社	1社				
					公共ライドシェア導入市町数	15市町	15市町				
					県外企業の現地案内件数	6件	3件				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
19	環駿河湾観光経済圏創生事業	本県の環駿河湾地域の周遊促進及び交流活性化を図るため、静岡市と連携し、広域での周遊イベントや駿河湾フェリー内のコンテンツ開発を行い、県中部と東部・伊豆半島とを結ぶ新たな人流を創出するとともに、土肥港側の2次交通を改善することで、徒歩旅行者が安心して旅行できる環境の整備及び伊豆周遊の拠点化を図る。	68,575	34,287	県内の観光消費単価	3.35万円/人	2026年8月公表	地方創生に効果があった	清水港の魅力向上に向けた賑わいづくりイベントの開催や駿河湾フェリーの船内体験の魅力化を目的とした体験型コンテンツの造成や先端技術を活用したARコンテンツの開発、インバウンド向けの船内改修、そして土肥港2次交通の強化のための電動モビリティを活用したコンテンツ提供など、駿河湾フェリーを核とした陸路・海路をつなぐ環駿河湾地域の新しい人の流れの創生を図った結果、駿河湾フェリー徒歩乗船客数が目標を上回った。	事業の継続	引き続き、本事業で造成したコンテンツを活用し、環駿河湾地域の周遊促進及び交流活性化に取り組んでいく。駿河湾フェリーの船内体験の魅力化に関しては、既存のコンテンツに加え、新しく「イマーシブシアター」という没入体験ツアーの造成を行い、広く販売をしていく。また土肥港2次交通改善事業に関しては、新たなモビリティの活用を計画している。これらの取組によって、県内外からの誘客を図る。
					駿河湾フェリー徒歩乗船客数	26千人/年	36千人/年				
					清水魚市場河岸の市(駿河湾フェリー清水港ターミナルを含む)への入館者数	926千人/年	2026年8月公表				
					環駿河湾地域の観光交流客数	2,755.9万人	2026年9月公表				
20	地域の担い手育成プロジェクト推進事業	首都圏の若者・女性や自衛官を含む現役世代の就農を促進するため、デジタル技術を活用した学習環境を整備するとともに、6次産業化や二地域居住の推進による関係人口の拡大を図り、農業を核とした持続可能な地域づくりを目指す。	19,022	9,511	農業産出額	2,297億円	2027年3月公表	地方創生に相当程度効果があつた	農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成による農業の成長産業化に向け、イチゴ栽培について、社会人が働きながら学べるスクーリングの仕組みとして、デジタル技術を活用した学習システムの開発に着手した。	事業の継続	引き続きイチゴの学習システムの開発を進めるとともに、ブドウの学習システムの開発にも着手する。また、社会人が働きながら農業を学べる仕組みの構築に向け、県東部地域をモデル地域として、民間事業者を核とした人材受入・育成体制の整備を進める。
					新規就農者の増加人数(県内)	0人	0人				
					農業関連分野への就業者数(県内)	0人	0人				
					市町や団体が行う関係人口に関する取組への参加者の増加数	30,000人	50,615人				

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	事業概要				事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2025年度の実績額 (千円)		指標名称	2025年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
＜令和4年度実施分＞											
1	静岡県農林技術研究所茶業研究センター施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	—	—	茶産出額	239億円	2026年12月公表	地方創生に相当程度効果が あった	令和6年度末に食品等加工機器の整備が完了し、令和7年度から全面的に運用が開始したことにより、施設を利用して事業化された茶の新商品等の販売金額、茶の新商品等の開発を目的とした本施設の利用件数ともに目標値を大きく上回った。地域の茶業の収益性向上及び「稼ぐ力」の創出に貢献した。	事業の継続	現在、新成長戦略研究で取り組んでいる、食品加工機器の新たな利用法の提案や、利用者等からの利用方法の提案を具体化し、機器利用の幅を広げ利活用を推進する。 茶業研究センターの成果発表会を始め、研修会での講演、SNSでの情報発信、イベントへの出展などを積極的に行い、ChaOIファクトリーの認知度向上を図る。 ChaOIフォーラム事務局と連携した相談対応、ChaOIファクトリーの視察受入れなどを積極的にを行い、実際の利用につなげるように努める。
				施設を利用して事業化された、茶の新商品等の販売金額	5,000千円	8,200千円					
				茶の新商品等の開発を目的とした、本施設の利用件数	393件	425件					
2	新たな魚種の種苗生産技術確立に向けた量産実証施設整備計画	魚価が高く種苗放流に対する漁業者からの要望が強いノコギリガザミやクエの種苗生産技術を確立し、生産・放流数の増加を図ることで資源を増大させ、漁業所得の向上につなげることを目標に、閉鎖循環型の飼育環境を備えた施設を整備し、量産実証研究を推進する。	—	—	県内におけるノコギリガザミ・クエの生産額	35,002千円	60,388千円	地方創生に相当程度効果が あった	2022年度に完成し、2023年度から運用を開始した結果、一定数の効果があげられた。ノコギリガザミ、クエの生産の他に、外部機関による新魚種（夢あじ）の生産にも使用され、地元の水産業の発展に貢献している。	事業の継続	ノコギリガザミの種苗生産の際に疾病が発生し、大量死が起こった結果、種苗生産数の目標値に達しなかった。この対策のために県単研究を実施中であり、引き続き生産を行う。また、新魚種の生産のための施設利用需要があるため、事業を継続する。
				ノコギリガザミ・クエ種苗生産数	262千尾	32千尾					
				外部機関等による施設使用件数	4件	4件					
＜令和5年度実施分＞											
3	静岡県農林技術研究所茶業研究センター『新研究棟・基盤技術研究棟』施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	230,380	115,189	茶産出額	287億円	2026年12月公表	地方創生に相当程度効果が あった	海外需要の拡大を踏まえた輸出向け茶葉の開発や基盤整備の強化により、茶輸出額の目標値を大きく上回った。また、有機栽培の技術開発等により、茶有機栽培面積も目標値を大きく上回った。ChaOIフォーラム会員数についても、周知が進んだことで会員数が大幅に増加しており、目標が達成された。	事業の継続	整備した施設の新たな機能を活用して、茶のスマート育種システムによる新品種開発や、栽培・土壌肥料・病害虫対策技術開発を促進することで、茶業の収益性向上や茶産地の活性化を図る。
				茶輸出額	51億円	106億円					
				茶有機栽培面積	262ha	382ha					
				ChaOIフォーラム会員数	605会員	921会員					